

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 9 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530115

研究課題名（和文） 西欧キリスト教民主主義：その「危機」と革新の可能性

研究課題名（英文） Christian Democracy in Western Europe: Crisis or Innovation?

研究代表者

水島 治郎（MIZUSHIMA JIRO）

千葉大学・法経学部・教授

研究者番号：30309413

研究成果の概要（和文）： 第二次世界大戦後、西欧諸国の多くで政権を掌握していたキリスト教民主主義政党は、1990年代に入ると各国で凋落し、政権を離れるに至ったが、国によってはその後、党改革を進め、一定の「革新」を可能とした例もある。本研究ではこのキリスト教民主主義政党の危機と革新という現代的展開の動態を明らかにすることで、西欧保守政治における構造的変容の実態の解明を試みた。成果は学会セッション企画、著書、論文などで幅広く公表された。

研究成果の概要（英文）： Christian Democratic parties were the most powerful political actors in Western Europe since the end of the World War II, but after 1990s most of them lost power and went to opposition. After the years of opposition, some parties were successful in reforming the party and returned to power. In this research we tried to explore the recent dynamism of Christian Democratic politics by distinguishing the factors contributing to the renewal of Christian Democratic parties. We hope that this research would shed light on the ongoing process of restructuring of conservative politics in Western Europe.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：比較政治、キリスト教民主主義、政治的革新、コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1) 20世紀、特にその後半期において、

ヨーロッパの大陸諸国の大半では、キリスト教民主主義政党が最大与党として政権を占

め、いわゆる「保守主義型福祉国家」の建設をはじめとして、政治社会に大きな影響を与えてきたが、1990年代に入ると各国でキリスト教民主主義政党は選挙で大敗を喫し、政権の座を明け渡すこととなった。特にキリスト教民主主義政党が万年与党として君臨し、日本の自民党の長期政権と並び称されたイタリアでは、汚職・腐敗の追及の矢面にたったことで、党自体が解党・消滅する事態となった。

(2) 他方、その政治的重要性にもかかわらず、村上信一郎氏の研究などをのぞけば、キリスト教民主主義政党に関する研究は日本では極めて乏しい状態が続いていた。この研究上の重要な欠落をうめ、ヨーロッパ政治研究に新たな知見をもたらすため、本科研につながる研究グループはすでに2008年、キリスト教民主主義の歴史に関する共著書を刊行したが、現代のキリスト教民主主義政党についての比較には至っていなかったことから、現在のキリスト教民主主義政党における危機と革新の問題を正面から問う比較研究を開始することとしたものである。

なお、一般的には、「世俗化」をキリスト教民主主義政党の衰退と直接関連付ける見方も多いが、実際には世俗化の程度とキリスト教民主主義政党への支持とは関連が薄い。キリスト教民主主義政党には政党としての独自の政治資源があり、「世俗化」以外の諸政治社会要因が重要であることにも注意した。

2. 研究の目的

(1) 目的の第一は、1990年代におけるキリスト教民主主義政党の「危機」の構造について、比較を通じて明らかにすることである。19世紀末からの「組織化の時代」を通じて大衆組織を系列化してきたキリスト教民主主義政党は、そのネットワークを用いて選挙政治では強みを発揮し、大陸諸国の多数で第一党の座を占めることに成功してきたが、系列団体の弛緩、党組織の弱体化を経て1990年代にはその基盤は脆弱化してきた。ただ国によってはその脆弱化をある程度免れたキリスト教民主主義政党もあり、その「危機」は一様ではない。この「危機」の原因と現れ方をめぐり、比較による解明を本研究では目指した。

(2) 目的の第二は、この「危機」を経たキリスト教民主主義政党における、「革新」の可能性を探ることである。2000年代に入ると、党改革を経て一定の刷新を果たし、政権に復帰するキリスト教民主主義政党もいくつか出現するが、その選挙における勝利は、実質的には「第三の道」を掲げて90年代後

半に登場した社民政権の人気の後退によるものという面もあり、「革新」と断ずることができるかどうかについては予断を許さない。また、党勢の一定の復調を果たしたキリスト教民主主義政党と、それに失敗したキリスト教民主主義政党との相違についても解明が必要である。そこで本研究では、比較を通じたキリスト教民主主義政党の「革新」のありかたと成否について明らかにすることを試みた。

3. 研究の方法

(1) 主に1990年代以降の各国キリスト教民主主義政党の展開について、文献資料を多数収集するとともに、現地渡航による現地研究者などとのインタビューを通じて情報を収集し、比較検討を行った。

(2) またキリスト教民主主義政党をとりまく各国(およびEUレベル)の政治的文脈や、キリスト教民主主義に関連のあると思われる思想的・イデオロギー的展開、特に「コミュニティ」をめぐる議論についても幅広く文献を収集し、分析した。

(3) 科研メンバーは学会、研究会などで情報交換を行い、相互の事例比較を通じたヨーロッパのキリスト教民主主義政党の展開を総体として明らかにすることを試み、論文・著書で執筆活動を進めた。

4. 研究成果

(1) 本科研は、研究内容の進展、成果公開などをはじめとして、きわめて有意義な成果を上げることができたと考える。

まず明らかになったこととして、キリスト教民主主義政党の「危機」の動態の解明があげられる。1990年代に結党以来の危機にさらされたいくつかのキリスト教民主主義政党の特徴として、系列利益団体と密接な関係を保ち、特にクライエンテリズムを通じて利益配分を日常的に行ってきたことが挙げられる。しかしグローバル化の進展、EU統合による財政資源の制約は、キリスト教民主主義政党の政治資源を著しく制約し、支持基盤の離反を招いたばかりか、イタリアのキリスト教民主主義政党のように、政治腐敗と同一視された場合にはむしろ指弾の対象となり、党として消滅した。他方、ドイツのキリスト教民主主義政党のように、元来固定的な支持団体をあまり備えなかった政党の場合には、既得権益との密接な連携が批判の対象となることは少なく、キリスト教民主主義批判の打撃を相対的に免れることに成功している。キリスト教民主主義政党の政治社会における位置が、その「危機」の大きさに重要な影響を与えているといえよう。

(2) 次に、キリスト教民主主義政党が下野後、「革新」を実現できたかどうかについても国ごとに大きな相違があることが明らかとなった。キリスト教民主主義政党の「革新」の成否は、党構造（党内に革新を起こしうる制度的土壌があるか）、党・社会団体間の関係（とりわけ系列団体との関係）、政党間の競合関係（対抗政党との競合のパターン）に大きく依存していることが指摘できる。とりわけ現在は、新右翼ポピュリズム政党との対抗関係が影を投げかけており、既得権益と同一視されがちなキリスト教民主主義政党がポピュリズムによる批判の矢面に立たされた場合、そのダメージが大きくなる傾向が強いことも明らかとなっている。

(3) キリスト教民主主義政党が他の保守政党、とりわけ新右翼政党とどのように競合・対抗しているのかという点については、具体的な現地関係者とのインタビューを通じて明らかになったことも多い。移民・難民問題といった新右翼政党が積極的に提示するアジェンダについては、キリスト教民主主義政党内部では意見が分かれ、統一的な見解を示すことが困難なまま、新右翼政党のポピュリスティックなアピールに引きずられていることが多く、結果的には党内に大きな亀裂を生み、再生への障害となることも少なくないことが明らかとなった。「多様な利益の調和」というキリスト教民主主義政党の得意芸が、移民・難民問題という先鋭的なイシューについては通用せず、却って党内に深刻な分断をもたらしているのであり、キリスト教民主主義政党の抱える困難の深さが浮き彫りとなった。

(4) 日本の比較政治学では、以上のようなキリスト教民主主義政党の凋落、革新の試みとその困難を比較しつつ明らかにした研究は本科研究のほかには存在せず、現代ヨーロッパ政治の構造変容を理解する上で重要な研究として貢献することが予想される。

(5) これらの研究成果については、学会などで積極的に公開を図った。2012年6月の比較政治学会において、「「保守」のヨーロッパ：保守主義 vs. キリスト教民主主義」と題するセッションを主宰し、従来、キリスト教民主主義の最大の好敵手であった保守主義との比較検討を行いつつ、キリスト教民主主義研究のさらなる展開を試みたが、同セッションは50名の聴衆を集め、比較政治学会の自由企画としてはかなりの成功例と見ることができる。また2012年10月には政治学会においてもキリスト教民主主義関連のセッションを企画した。

(6) 研究メンバーによる論文発表、著書公刊も積極的に進められた。特に研究代表者（水島治郎）の単著『反転する福祉国家：オランダモデルの光と影』（岩波書店、2012年）の第三章は、本科研究の成果を大きく反映したものである。1994年に戦後初めて下野したキリスト教民主主義政党が一定の「革新」を経て2002年に政権復帰したものの、支持基盤が弱体化するなかで絶えずポピュリスト政党との競合にさらされ、2010年以後はきわめて困難な状態に置かれている現状が示された。他方で、オランダでは先鋭的な反移民ポピュリストは、「イスラムにおける政教分離の不在を批判する」といった宗教批判的ロジックをとるため、キリスト教民主主義の本来のイデオロギーとは相いれない面も多く、むしろ左派出身者がポピュリスト政治家と親和性がある、という興味深い事実も明らかとなった。福祉国家再編という文脈の中で、キリスト教民主主義のような旧来の保守勢力と新興ポピュリスト新右翼政党との対抗・協力関係を詳しく叙述した同書は10紙（誌）の書評の対象となり、刊行後6か月で重版となった。科研成果の幅広い公開・普及が実現できたといえるだろう。

(7) また本科研究副代表である土倉莞爾も単著『拒絶の投票』（関西大学出版部、2011年）を刊行し、また多数の個別論文を発表したが、フランスの多様な保守勢力の動向を詳細に追い、そのイデオロギー的展開を明らかにした土倉の研究は、キリスト教民主主義的潮流が現代フランスでいかに保守勢力の中で影響力を持ってきたかを実証的に示すものであり、比較政治学的に興味深い内容を持っている。

(8) あわせて、外国人研究者を招いた研究セミナーの開催と研究情報交換を行ったことも、本科研究の貴重な成果と言える。本研究グループの副代表である土倉により、関西大学において、キリスト教民主主義研究の国際的中心であるルーヴェン大学のベルギー人研究者を招いて講演セミナーを行うことで、研究成果を一般に還元するとともに、交流を通じて最先端の研究情報の共有を図ることができた。

(9) 本科研究は3年の期間で終了したが、メンバーの多くは、保守政治全般をテーマとする新規採択の基盤研究(B)に移行し、保守主義、新右翼などの諸保守勢力と比較しつつ、より広い見地からキリスト教民主主義の展開を研究していくことになり、研究のさらなる発展が見込まれる。そしてそのような保守政治の研究は、近年の日本における、「保守」

を積極的に掲げる政権の誕生、ポピュリスト的主張を掲げる新勢力の躍進といった新展開を理解する上でも有用な視座を提供することであろう。その意味でも本研究は、ヨーロッパ政治の比較研究にとどまらない、日本への示唆を含みうる広がりを持っているといえる。

(10) また、欧米以外に目を転じると、インドやトルコをはじめとして、宗教に基盤を置く政党が重要な役割を果たしてきた国も多い。これらの政党は、政権に到達しても、いわゆる政教一致国家を志向することはほとんどないが、独自のイデオロギーを背景に政策への一定の反映をみている。そのコミュニティ志向の政策理念にはキリスト教民主主義政党と共通の部分もあり、今後はこれらの比較も重要となってくるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

① 土倉莞爾、冷戦から冷戦後へのフランス・キリスト教民主主義-MRP から UDF へ、関西大学法学論集、査読無、62 巻 6 号、2013 年、2201-2252.

② 土倉莞爾、キリスト教民主主義の全盛と衰退-第 2 次大戦後以降の比較政治史的考察、査読無、61 巻 4 号、2011、1-35.

③ 伊藤武、現代ヨーロッパにおける年金改革、レヴァイアサン、査読無、49 号、2011、8-27.

[学会発表] (計 6 件)

① 土倉莞爾、冷戦から冷戦後へのフランス・キリスト教民主主義、日本政治学会、2012 年 10 月 7 日、九州大学。

② ITO TAKESHI, Between Sclerosis and Recalibration: The Politics of Bismarckian Pension Reforms in Europe and Japan, the 18th International Conference of Europeanists, June 21, 2011, Barcelona, Spain.

[図書] (計 6 件)

① 水島治郎、岩波書店、反転する福祉国家-オランダモデルの光と影、2012、254.

② 水島治郎、ワーク・ライフ・バランス-「健康で豊かな生活のための時間」を目指して、齋藤純一・宮本太郎・近藤康史編著、ナカニシヤ出版、社会保障と福祉国家のゆくえ、2011、183-205.

③ 土倉莞爾、関西大学出版部、拒絶の投票：21 世紀フランス選挙政治の光景、2011、260.

④ 津田由美子ほか編、ミネルヴァ書房、北

欧・南欧・ベネルクス、2011、309.

⑤ 水島治郎ほか編、勁草書房、労働：公共性と労働-福祉ネクサス、2010、284.

[その他]

以下のサイトで本科研の研究内容の紹介・告知を行っている。

<http://www.shd.chiba-u.jp/~mizushima/ka ken1.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水島 治郎 (MIZUSHIMA JIRO)

千葉大学・法経学部・教授

研究者番号：30309413

(2) 研究分担者

土倉 莞爾 (TOKURA KANJI)

関西大学・法学部・教授

研究者番号：00067703

野田 昌吾 (NODA SHOGO)

大阪市立大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：50275036

中山 洋平 (NAKAYAMA YOHEI)

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号：90242065

伊藤 武 (ITO TAKESHI)

専修大学・法学部・教授

研究者番号：70302784

津田由美子 (TSUDA YUMIKO)

獨協大学・法学部・教授

研究者番号：30247184

(3) 連携研究者

田口 晃 (TAGUCHI AKIRA)

北海学園大学・法学部・教授

研究者番号：30113583